

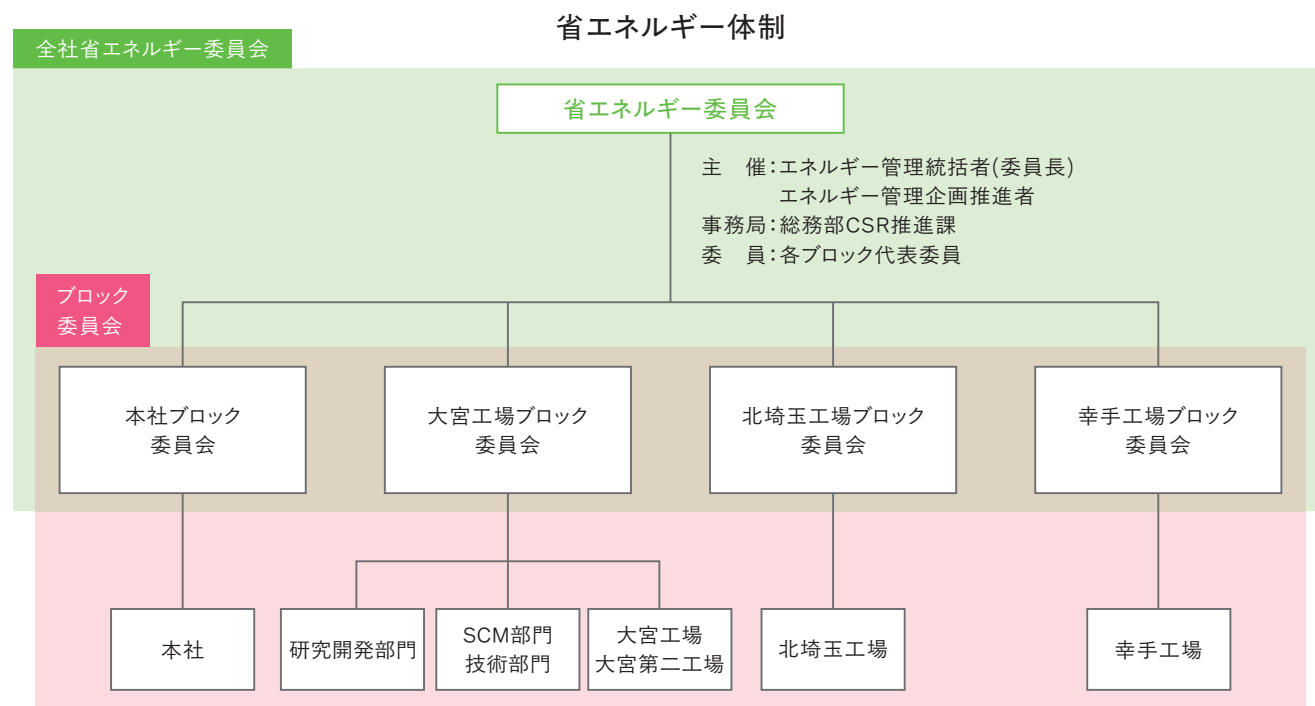
気候変動への対応

省エネルギー管理体制

当社では、燃料・電気・ガス・用水等のエネルギー資源の使用に関する省エネルギー活動を円滑かつ継続的に推進するため、2017年に「省エネルギー委員会」を設置し、年4回（3カ月に1回）の定期会議を実施しています。

本委員会は、エネルギー管理統括者（コーポレート本部長）を委員長とし、エネルギー管理企画推進者、エネルギー管理者、エネルギー管理員で構成されています。加えて、各事業所単位で「ブロック委員会」を設置し、現場に即した省エネ活動を展開しています。

全社的な目標として、「エネルギー消費原単位の年平均1%低減」を掲げ、計画的かつ実行力のある体制のもと、継続的な改善に取り組んでいます。



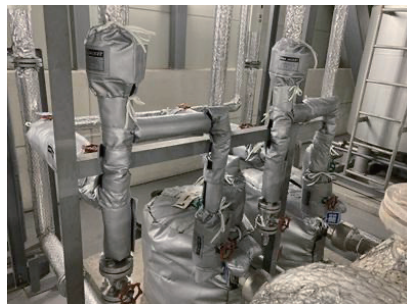
主な省エネルギーの取り組み

ハード面

- 照明のLED化および照明の分割化工事実施
- 遮光断熱パネルの設置
- 空調ダクト保温ジャケットの取り付け

ソフト面

- 省エネ委員会による定期的なエネルギー使用量のモニタリングと改善提案
- 不要な照明の消灯、空調の停止
- 従業員への省エネ関連教育の実施



ダクト保温ジャケット取り付け



廃熱回収ヒートポンプ



熱風ヒートポンプ

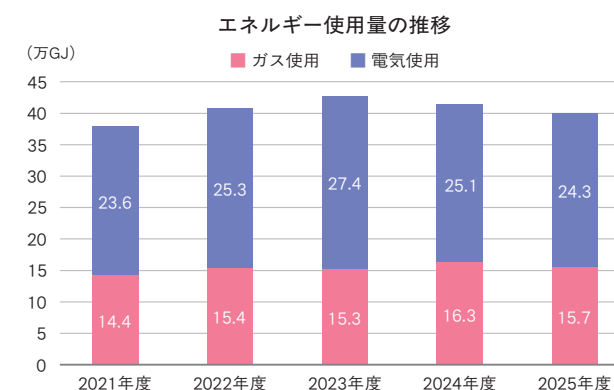
エネルギー使用量とその内訳

右図は近年の電気やガスなどのエネルギー使用量の推移および、2025年度のエネルギー別使用割合を示しています。

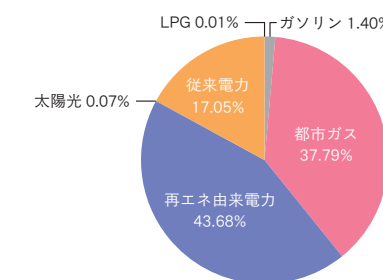
当社は2021年度まで、省エネ法に基づく目標を達成し、4年連続でSクラス評価を取得してきました。

しかしながら、北埼玉工場2号棟の建設・稼働や各工場の生産増加に伴うエネルギー使用量の増加により、原単位が悪化し、2022年度から2024年度にかけては目標達成に至りませんでした。2025年度の各エネルギー使用量の内訳は、再生可能エネルギー由来の電力および都市ガスがそれぞれ約4割を占めています。再エネメニューの見直しにより、従来電力は約2割となっており、残りが社有車などで使用する揮発油となっています。また、省エネ定期報告に基づく評価については、引き続き目標達成に向けた対応が必要な状況にあります。

今後も、エネルギー使用状況や事業環境の変化を踏まえ、必要な見直しを行いながら、省エネルギーへの取り組みを継続してまいります。



2025年度エネルギー別使用割合



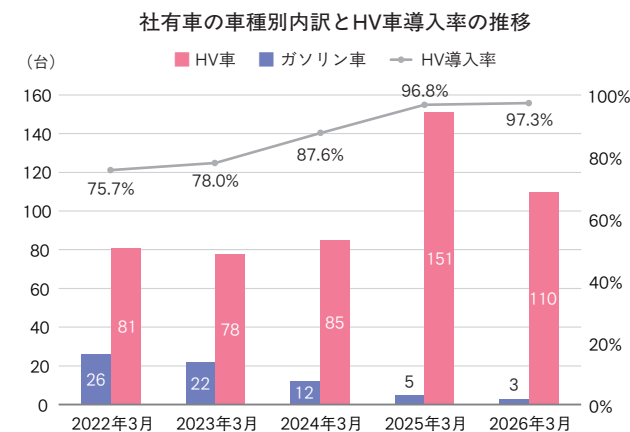
社有車のハイブリッド化

当社では、環境負荷の低減と脱炭素社会の実現に向けた取り組みの一環として、社有車のハイブリッド化を進めています。

業務用として日常的に使用している車両を対象に、2019年度より順次ハイブリッド車への更新を行っており、2026年現在で、全所有車両のうち97%（110台）がハイブリッド車となっています。

特に、営業車を中心に燃費性能の高い車両を導入することで、ガソリン消費量とCO₂排出量の削減に寄与しています。

今後も、使用実態や更新時期を踏まえながら、さらなる低環境負荷車両の導入を検討してまいります。



太陽光発電システムの導入

当社では、再生可能エネルギーの活用とCO₂排出削減を目的として、北埼玉工場1号棟に太陽光発電システムを導入しています（導入年2021年）。

本システムは、施設の屋上スペースを活用して設置されたもので、発電された電力は全量を工場内で自家消費しています。

これにより、日中の照明や空調設備等に必要電力の一部を再生可能エネルギーで賄うことが可能となり、CO₂排出量の削減に寄与しています。今後も、環境配慮型のエネルギー活用を継続・拡充し、持続可能な事業運営の実現を目指してまいります。



北埼玉工場の屋上太陽光発電システム

CO₂ 排出抑制への取り組み

高田製薬では、事業活動に伴う温室効果ガス排出量の削減を重要課題の一つと位置付け、持続可能な社会の実現に向けて取り組みを進めています。2023 年度からは、SBT[®]に基づいたCO₂排出削減目標を設定し、以下の通り開示しています。

※SBT：Science Based Targets の略語。パリ協定が求める水準と整合した、企業が設定する温室効果ガス排出削減目標。
当社はSBT 認定を取得していませんが、この算出式を参考に目標設定しています。

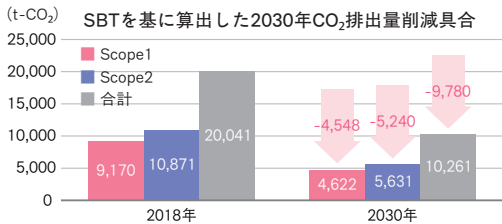
目標・指標

CO₂ 排出量削減目標 (2023 年度策定)

中期：Scope1+2 のCO₂排出量を、2030 年度までに2018 年度比で48.8% 削減

長期：2050 年度までにCO₂排出量実質ゼロ（カーボンニュートラル）達成

SBT 目標	Scope 1	Scope 2	合計
2018 年	9,170	10,871	20,041
2030 年	4,622	5,631	10,261
削減量	4,548	5,240	9,780
削減目標	49.6%	48.2%	48.8%



【当社のCO₂排出量削減目標】

「2018 年度比で2030 年度までに48.8% 削減」（設定根拠）2018 年度を基準年度に2030 年度の削減量を1.5℃目標で予測した結果、Scope1*が49.6%、Scope2*が48.2%、Scope1・2の合計で48/8%の削減が必要となりました。

*Scope1: 事業者が自社で燃料の使用や、工場プロセスにおいて企業自身が直接排出した温室効果ガスの排出量

*Scope2: 他社から供給された電気・熱・蒸気の使用に伴う温室効果ガスの間接排出量

再生可能エネルギー由来電力の導入

当社では、再生可能エネルギー 100%電力を2021 年4 月より大宮工場、幸手工場の一部で導入し、2022 年4 月以降は本社および全工場へ展開してきました。これにより、Scope2におけるCO₂排出の大幅な削減に貢献してきました。

一方で、2025 年12 月に電力会社の変更に伴う再エネメニューの見直しにより、2025 年度末まで従来電力のみを使用しています。現在も従来電力を使用していますが、埼玉県目標達成型排出量取引制度の第4 計画期間における目標達成に向け、再生可能エネルギー由来電力の再導入を検討しています。

カーボンニュートラル給油カードの導入

当社では、Scope 1 排出への対策の一環として、2024 年4 月よりカーボンニュートラル給油カードの運用を開始しました。このカードは、法人向け給油カードサービスにカーボンクレジットを組み合わせたもので、ガソリン・経由の使用に伴う温室効果ガス（GHG）排出量をオフセットします。原油の採掘から国内での精製・流通・使用に至るまでのライフサイクル排出量を算定し、それに見合うカーボンクレジットを活用することで、実質的な排出削減効果が期待されます。

2025 年度は、当社全車両に本カードを適用し、年間161,776リットルの燃料使用に伴うGHG 排出量（474t -CO₂）をオフセットしました。今後もScope1 排出量の抑制を図ってまいります。

今後は、これらのデータを踏まえ、排出量の多い領域の特定や対応の方向性について検討を深めていきます。



廃熱回収ヒートポンプ設備導入によるガスから電気への一部燃料転換

当社では、省エネルギーと温室効果ガス排出削減を両立する施策として、北埼玉工場に廃熱回収ヒートポンプ設備を導入しました。この設備は、製造工程から発生する排気や排水などの「廃熱」を回収し、必要な熱源として再活用する仕組みです。従来は都市ガスを燃焼して供給していた熱の一部を、電力で稼働するヒートポンプにより効率的に賄うことで、化石燃料の使用量削減を実現しています。

一方で、電力会社との契約見直しに伴い、2025 年12 月以降は再生可能エネルギー由来電力の使用がなくなり、ヒートポンプ設備の稼働に伴いCO₂排出量が増加する状況となっています。

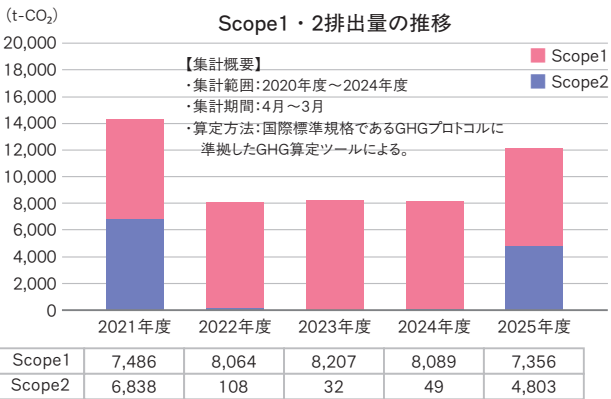
本設備は、廃熱の有効活用によるエネルギー効率の向上に資するものであり、引き続き適切に活用してまいります。

Scope1・2 排出量の推移

近年の当社Scope1・2 排出量の推移は右図のとおりです。削減成果の主な要因は再生可能エネルギー由来電力の活用によります。

2025 年12 月以降は電力契約の見直しにより再生可能エネルギー由来電力を使用していないため、2026 年度はCO₂ 排出量の増加が見込まれます。

今後は、エネルギー使用の効率化を図りつつ、再生可能エネルギー由来電力の再導入を進めてまいります。



Scope3 排出量の算定

サプライチェーン全体における温室効果ガス排出量の把握を目的に、Scope3 排出量の算定を継続的に実施しています。2025 年度も、GHG プロトコルの15 の区分に基づき算定を行い、カテゴリー毎の構成比等を通じて、排出量の傾向や影響の大きい領域の把握に努めました。

当社においては、購入した製品・サービスに由来するカテゴリー1 の排出が全体の大半を占めており、サプライチェーン上流における排出の影響が大きいことを示しています。

現時点では、Scope3 に関しては排出実態の可視化を優先しており、削減目標の設定や具体的な対策の導入には至っていませんが、継続的な算定によりデータの蓄積を進めています。

今後は、これらのデータを踏まえ、排出量の多い領域の特定や対応の方向性について検討を深めていきます。

2025年度 Scope3カテゴリ別排出量（単位：t-CO₂, %）

	カテゴリ	該当/非該当	算定方法または非該当の理由	算定結果 (tCO ₂)
1	購入した製品・サービス	該当	購入原材料、仕入れ商品、消耗品費の購入金額および上水道使用料金より算定。	89801.00
2	資本財	該当	該当年度に新たに取得した固定資産の取得金額より算定。	4015.00
3	Scope1、2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	該当	購入電力量より算定。	2216.69
4	輸送、配送（上流）	該当	1次物流の重量と距離(トンキロ)倉庫での電気・ガス使用量	268.65
5	事業から出る廃棄物	該当	廃棄物種類別重量より算定。	371.00
6	出張	該当	従業員数より算定。	103.00
7	雇用者の通勤	該当	移動手段別の支給交通費より算定。	229.00
8	リース資産（上流）	非該当	リース資産で使用しているエネルギー使用量は、Scope1・2に含まれるため、このカテゴリで算定するものはない。	-
9	輸送、配送（下流）	該当	物流拠点から先の下流物流および消費者までの物流に関しては、十分な情報が得られていないため算定困難。	-
10	販売した製品の加工	非該当	当社製品は完成品であり、販売品の更なる加工はないため排出量はない。	-
11	販売した製品の使用	非該当	当社製品は医薬品であり、その使用に関する排出量はない。	-
12	販売した製品の廃棄	該当	容器包装リサイクル法の種類別使用量より算定。	100.00
13	リース資産（下流）	非該当	当社はリースに関連した事業を実施していないため、本カテゴリに該当する排出量はない。	-
14	フランチャイズ	非該当	当社はフランチャイズに関連した事業を実施していないため、本カテゴリに該当する排出量はない。	-
15	投資	非該当	当社は製薬企業であり、金融機関ではないためGHG排出に大きく影響するような投資は行っていないため、本カテゴリに該当する排出量はない。	-
合計				97104.34